

基本目標 III 消費者も産地も潤う水産物の供給体制づくり

【概説】 産地の手取り向上や水産物の高付加価値化、流通販売促進や消費拡大による収益の増大を図るため、以下の基本施策を推進します。

- ◎基本施策 8 付加価値の高いブランド製品の育成強化
- ◎基本施策 9 地産地消の推進と水産物の県外への販路拡大
- ◎基本施策 10 水産物輸出戦略の推進
- ◎基本施策 11 安全・安心な水産物の安定供給

各基本施策の概要

基本施策 8 付加価値の高いブランド製品の育成強化

漁業者や水産加工業者の所得向上を図るため、本県の多種多様な漁業特性を活かした水産加工業の育成に取り組みます。

併せて、イカのすり身化など本県独自の技術等による水産加工品の開発導入を図るとともに、加工品の消費拡大に取り組みます。

また、鮮魚等地域の特色ある魚介類をブランド化することにより、漁獲物の販売価格向上をめざします。



高品質で多種多様な水産加工品

取組事項

① 水産加工業の育成

本県水産加工品のリーディング商品である平成「長崎俵物」のブランド管理体制の充実に加え、消費者ニーズを踏まえた水産加工品の生産・販売体制の強化や総合水産試験場が開発した新たな加工技術の導入を促進します。

また、産地拠点における最新の冷蔵冷凍施設の整備と、全国有数の生産量を誇る煮干し等の漁村加工振興のためのPR・高品質化等、関係団体の取組を支援します。

さらに、加工業者の全県組織である(社)長崎県水産加工振興協会の組織強化に取り組み、原料ニーズや原料の水揚げ及び在庫量の把握と情報提供、加工技術及び衛生管理にかかる情報交換等、会員の活動支援を推進することにより、水産加工業界の体質強化を図ります。



加工作業の様子

② 長崎発の食材による 水産加工品の開発と消費拡大

県が開発した水産加工技術を用いたイカの冷凍すり身や無塩すり身(高齢者・病院向け等)などの新たな加工品や、蒲鉾・塩干品等既存加工品の枠にとらわれない新たな高次加工品の開発を支援するとともに消費の拡大に取り組みます。



イカのすり身を使用した製品

③ 水産物ブランドの育成強化

平成「長崎俵物」の更なる知名度向上と販売額の増大を図るとともに、味や品質が優れているにもかかわらず、安値で取引されている地域の活鮮魚や加工品を「地域ブランド」として創出する等、水産物ブランドの育成強化の推進に取り組みます。



平成「長崎俵物」の塩干品など

基本施策 9 地産地消の推進と水産物の県外への販路拡大

新鮮で安全・安心な水産物を提供し、消費拡大に結びつけるためには、生産者や流通・販売業者等と行政関係者が一体となって取り組む必要があります。

そこで、生産・販売体制の強化、消費の拡大、県産品に対する県民意識の醸成、学校給食等への県内水産物の普及、少量多品目の地魚等の飲食店と生産者との需給の連携を強化することで「地産地消」を推進します。

また、地域ブランドの育成強化や積極的なPRにより、県内外の外食産業・量販店などへの販路を開拓します。

取組事項

① 「地産地消」の推進

学校給食でのネットワーク構築を通じて、将来にわたり水産物の消費を継続させる食育の推進を図ります。

生産者、流通業者、関係団体等が取り組む飲食店等と生産者のマッチングフェアや「ながさき県産魚」の配送システムを導入します。

消費者の消費実態を踏まえた、魚食普及の推進を図ります。

「e-農林水産ながさき」や「ながさきの地産地消」などのホームページで、農林水産物の旬や安全・安心の情報、直売所・朝市、地産地消こだわりの店などを紹介します。

併せて、国内外の観光客が離島をはじめ県内各地で、地元ならではの新鮮な水産物を食べることができるよう、鮮度の保持、需給に応じた流通の確保等、生産者と飲食店、宿泊施設等が連携した取組を推進します。



長崎さかなまつり 即売会



水産加工振興祭

② 県産魚の消費拡大

旬の魚介類に関する情報発信・提供を行います。

ブランド製品の育成と地域に眠っているもうかるブランドの掘り起しや販路開拓を図ります。

マッチングフェアの開催や産地情報の提供等により、外食産業や量販店など新たな販売先の確保を図ります。



マッチングフェア カジキ解体ショー

③ 離島流通対策

離島の流通について実態調査を行い、離島内における地元産鮮魚の流通や生産者団体の輸送コスト削減対策などの取組を推進します。

基本施策 10 水産物輸出戦略の推進

経済成長著しい東アジアに対して、新たな輸出戦略のもと、本県の高品質で安全・安心な水産物のより一層の輸出拡大を図るため、県・関係市町・流通業者及び漁業者団体等輸出関係者が連携・協力し、商品開発や大量輸送手法の検討等に取り組めます。

取組事項

① 輸出戦略商品の開発

輸出関係者が行う対象国のマーケティングに基づき、養殖マグロを主体に複数の魚種を戦略商品として位置づけ、重点的なPR等の取組を支援します。

② 輸出促進の取組強化

輸出関係者が連携・協力し、以下の取組を行います。

- 中国の富裕層へ長崎産水産物の魅力を直接働きかけます。
- 今後の中国国内での水産物の消費拡大を見据え、養殖魚(クロマグロ・ブリ等)の大量輸送法を検討します。
- 上海を拠点として県産水産物を上海・北京をはじめ中国国内へ広く展開するため、拠点の拡充や販路拡大に取り組めます。



上海料理コンテスト マグロ解体ショー



上海の料理人による長崎鮮魚料理コンテストにおける審査風景

基本施策 11 安全・安心な水産物の安定供給

消費者に安全・安心な水産物を供給するため、高度な衛生管理に対応した荷捌所等を整備するとともに、国の衛生管理基準に基づいた水産卸売市場衛生管理マニュアルによる衛生対策の普及を図ります。

また、トレーサビリティ(生産履歴管理)システム等の導入により、消費者に対する正確な情報伝達を推進するとともに、高鮮度・高品質な水産物の輸送、供給が可能な技術開発を図り、新たな生産・販売体制の構築をめざします。

取組事項

① 国の衛生管理基準に基づいた水産卸売市場衛生管理マニュアルの普及

長崎県産地魚市場衛生管理マニュアルを見直し、長崎魚市場においてHACCP方式を取り入れた国の衛生管理基準に基づく水産卸売市場衛生管理マニュアルを作成します。

② 水産物を高鮮度で高品質な状態で輸送、供給できる技術開発を推進

生産者や関係団体等が一体となって、トレーサビリティ(生産履歴管理)システムの開発・普及を推進します。

活鮮魚の高鮮度を維持するための蓄養、輸送技術を開発します。

高品質な水産物や水産加工品を提供するための品質測定機器を開発します。



QRコードをつけたごんあじ



漁業士による神経締め講習会

③ 安全・安心な水産物の安定供給の推進

長崎漁港(三重地区)において、災害発生時でも水産物の安定供給を確保するとともに、高度な衛生管理に対応した荷捌所等の整備を進めます。

施設整備と併せて、生鮮食品等の鮮度保持のための品質管理の高度化に取り組みます。



低温売場での梱包作業

基本目標Ⅳ 地域を支え、食を支える漁業者づくり

【概説】 漁村地域再興の礎となる将来の漁業生産を担う漁業者づくりを図るため、以下の基本施策を推進します。

- ◎基本施策 12 漁業の将来を担う人材の確保
- ◎基本施策 13 地域を支える意欲ある漁業者の育成

各基本施策の概要

基本施策 12 漁業の将来を担う人材の確保

水産業の担い手の減少と高齢化が進む中、持続的な漁業生産と漁村活力を維持するため、漁家子弟や新規参入者の着業を積極的に推進するとともに、将来を担う人材を地域ぐるみで育て、定着させる取組を支援します。

取組事項

① 新規就業の促進による多様な人材の確保

漁業就業希望者等への求人・求職情報や漁村の生活等に関する情報の提供、就業相談窓口の設置等を行います。

地域主体の受け皿組織（協議会）を設置し、漁業研修希望者等の円滑な受入活動を支援します。

水産系高校との連携による高校生の短期漁業研修、小中学生を対象とした漁業体験、少年水産教室等を実施します。



水産高校生就業前研修



少年水産教室

② 円滑な着業と定着の促進

受け皿組織の効果的な運用により、指導者の確保、漁業技術の早期熟練、遊休漁業等の活用、生活相談など、着業前後のフォロー体制を強化します。

技術習得支援、漁船リース等による研修期間中の生活支援や初期投資の軽減を図ります。

複数漁業の組み合わせ操業など収益性を重視した多角経営化を目指す漁家子弟等の定着を促進します。

担い手の経営安定を支える融資制度の活用を図ります。



リース漁船引き渡し式

基本施策 13 地域を支える意欲ある漁業者の育成

漁村地域の活性化と漁業生産の維持のため、青年漁業者等を指導する漁業士や経営感覚に優れた先駆的な漁業者グループ等を育成します。

また、漁業士による生産性向上の取組や漁協の青壮年・女性部等の組織活動を促進するとともに、地域のリーダーによる水産教室等を通じて、青少年や県民に対する水産業への理解を深めます。

さらに、「漁船の海難死亡事故ゼロ」をめざし、海難防止講習会の開催やライフジャケットの着用推進を図ります。

取組事項

① 意欲ある漁業者の育成

地域漁業の中心的役割となる漁業士の認定、漁業士による青年漁業者への技術指導等により、地域のリーダーを育成します。

青壮年・女性部による生産技術の改善、リーダー育成、異業種交流等の活動を推進するとともに、漁村の女性や高齢者など多様な人材の社会参画を促進します。

漁家の収益性改善を図るため、普及指導センターと試験研究機関等との連携を強化して技術指導や情報提供など、組織的・効率的な普及指導活動を展開します。

水産教室や魚食普及活動等を通じ、漁業士等の地域のリーダーによる水産業と漁村活性化の取組に対する県民の理解を得るとともに、学校や地域と連携した担い手づくりを推進します。



漁業士認定証授与式

② 収益性向上のための新技術等の普及・定着【再掲】

LED漁灯や海水冷却装置など、漁船漁業構造改革推進事業(H18～H22)により実用化が可能となった低コスト化や高付加価値化のための新たな技術等について、経営改善に意欲的な漁業者による導入を支援し、普及・定着を図ります。

③ 先駆的な漁業者等による実践活動の推進【再掲】

収益性が高い漁業生産体制を構築するため、ながさき型新水産業創出事業(H12～H22)や県内外の先進事例を導入し、生産から販売までを見据えた実践活動に取り組む先駆的な漁業者グループを支援します。

また、国の漁業構造改革総合対策事業を活用し、収益性重視の操業・生産体制への転換に取り組む地域漁業改革推進集中プロジェクトを、漁業者等と一体となって推進します。

さらに、地域を牽引する中核的な漁業者(ながさき認定漁業者)等の育成のため、雇用創出などによる地域への貢献が見込まれる取組については、「新生水産県ながさき総合支援事業」による直接助成を行うなど、支援を強化します。

④ 海難事故の防止

まき網漁船等の大型・中型漁船を対象に作成された「安全運航マニュアル」の普及を図るとともに、「長崎県まき網漁船海難防止推進連絡会」において関係団体と連携し、海難防止の推進を図ります。

小型漁船に対する海難防止講習会等を開催します。

緊急雇用対策事業を活用した海難事故防止普及員や漁協女性部の活動により、ライフジャケット着用推進を図ります。



海難防止講習会